

年金の「見える化」Webサイト 公的年金シミュレーターの運用状況について

令和4年6月29日

厚生労働省年金局総務課年金広報企画室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

公的年金シミュレーターの概要

公的年金シミュレーターは令和4年4月25日に公開。現在は試験運用として実施しており、本年度中に本格稼働予定。今後も、利用状況や運用実験等を踏まえ、UX（ユーザーエクスペリエンス）を向上するための改善を継続的に実施する。（税等の支払額の概算の一例は、本格稼働の際に表示する予定）

Step 1 | 利用者が公的年金シミュレーターにアクセス

二次元コード情報を読み取った場合



☑ 「ねんきん定期便」に、見込額等の情報を収録した二次元コードを記載

☑ 生年月日を入力

☑ 試算に必要な情報は自動入力済

Webに直接アクセスした場合



☑ 生年月日を入力

☑ 試算に必要な情報を入力

Step 2 | 公的年金シミュレーターで簡易試算



☑ 二次元コードを用いればスムーズに試算可能

☑ 文字入力、スライダーにより操作

ダウンロード

サーバ

☑ ID・パスワードを必要としない簡易試算のため、情報保護の観点からHP離脱後は入力情報を消去する。

各自の端末

試算データ CSV

☑ 利用促進につながる連携方式について、継続的に検討

Step 3 | 利用者の希望に応じて民間事業者と連携※



アップロード



※試算結果を利用者端末にCSV形式で保存し、民間事業者のアプリ等に取り込む方法を想定。現在、更なる連携方策について運用実験中

年金の「見える化」Webサイトに係る閣議決定内容

●経済財政運営と改革の基本方針2022（抄）（令和4年6月7日閣議決定）

第2章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

（1）人への投資と分配

（「貯蓄から投資」のための「資産所得倍増プラン」）

我が国の個人金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。投資による資産所得倍増を目指して、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的拡充や、高齢者に向けたiDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革、国民の預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設など、政策を総動員し、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進める。これらを含めて、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。その際、家計の安定的な資産形成に向けて、金融リテラシーの向上に取り組むとともに、家計がより適切に金融商品の選択を行えるよう、将来受給可能な年金額等の見える化、デジタルツールも活用した情報提供の充実や金融商品取引業者等による適切な助言や勧誘・説明を促すための制度整備を図る。

●新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 ～人・技術・スタートアップへの投資の実現～（抄）（令和4年6月7日閣議決定）

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1 人への投資

（3）貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定

我が国個人の金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。この結果、米国では20年間で家計金融資産が3倍、英国では2.3倍になっているが、我が国では1.4倍である。

家計が豊かになるために家計の預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。

このため、個人金融資産を全世代的に貯蓄から投資にシフトさせるべく、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充を図る。また、現預金の過半を保有している高齢者に向けて、就業機会確保の努力義務が70歳まで伸びていることに留意し、iDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革やその子供世代が資産形成を行いやすい環境整備等を図る。これらも含めて、新しい資本主義実現会議に検討の場を設け、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。

高校生や一般の方に対し、金融リテラシー向上に資する授業やセミナーの実施等による情報発信を行う。

働き方の変化に応じて、将来受給可能な年金額を試算できる公的年金シミュレーターを本年4月に導入したが、民間アプリとの連携を図り、私的年金や民間の保険等を合わせた全体の見える化を進める。

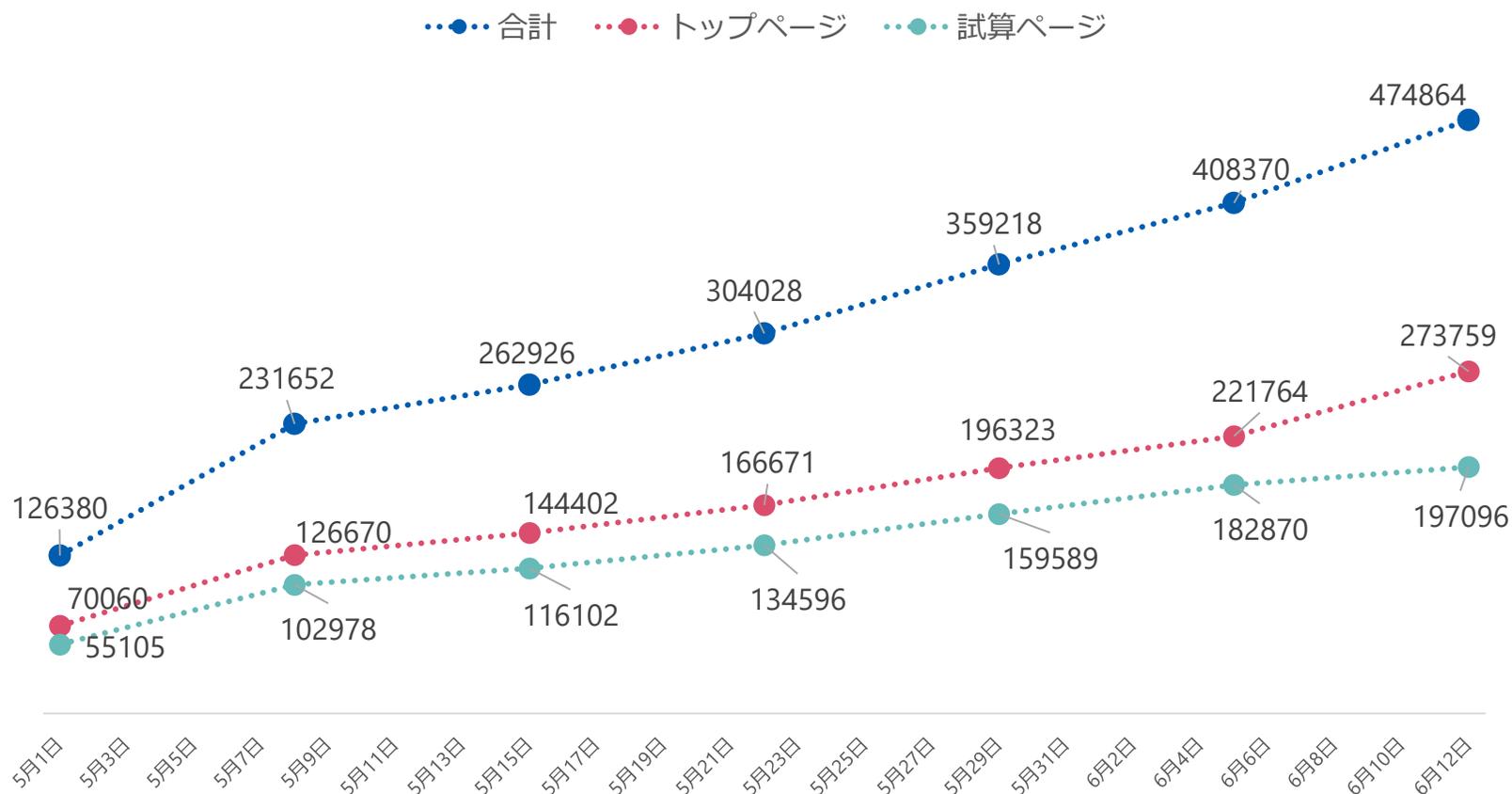
●デジタル社会の実現に向けた重点計画（抄）（令和4年6月7日閣議決定）

ワンストップサービスの推進等に関する具体的な施策

公的年金等を通じて、個々人の現在の状況と将来の見通しを全体として「見える化」し、老後の生活設計をより具体的にイメージできるようにするための仕組みである年金簡易試算Web（公的年金シミュレーター）について、令和4年（2022年）4月に試験運用を開始した。今後、利用状況や運用実験等を踏まえ、UI・UXを向上するための改善を継続的に実施する。

公的年金シミュレーターの利用状況

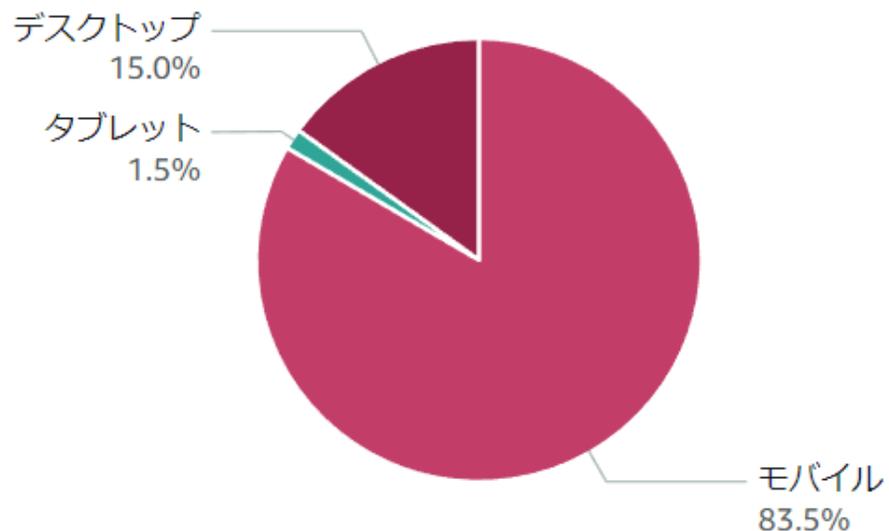
公的年金シミュレーターへの合計アクセス件数は、試験運用中にもかかわらず順調に伸びており、公開後2か月で約48万回に到達。今後も、アクセス件数の伸びが想定される。



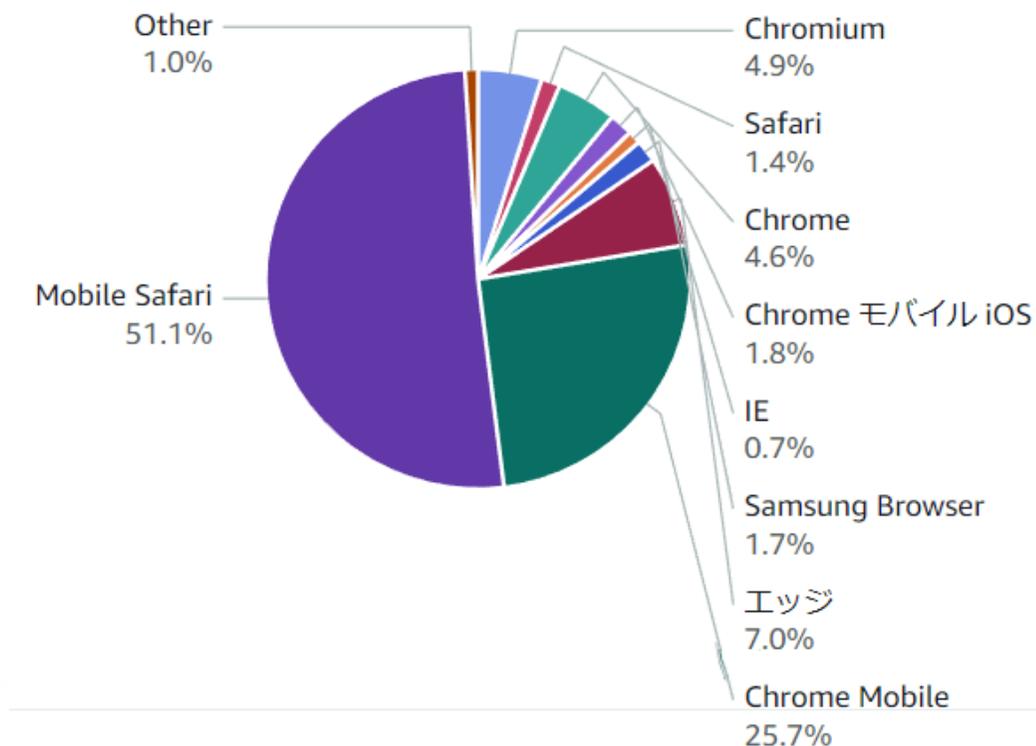
公的年金シミュレーターへのアクセス累計

公的年金シミュレーターへアクセスする端末の約85%がモバイル端末によるものであり、モバイルファーストに特化したデザインの効果が出ていると考えられる。

■ OS別アクセス（累計）

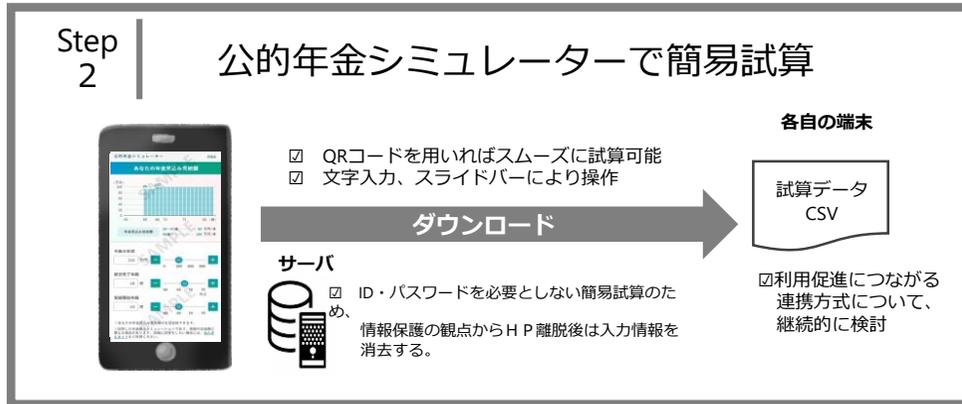


■ ブラウザ別アクセス（累計）



試行的な運用実験（民間事業者との連携）

- 公的年金シミュレーターにおける試算結果は、利用者の希望に応じて民間事業者が運営するアプリ等と連携し、表示できるようにすることとしている。（Step 2 及び Step 3）
- 具体的には、試算結果を、利用者の端末（スマホ、タブレット、PC）にCSV形式で保存できるようにし、当該保存データを民間事業者が運営するアプリ等において取り込むことにより連携する。
- このため、平時より社会保険に関連するシステムやソフトウェア（労務管理・財務会計・給与計算・届書作成等のソフトウェア）等に携わっている民間事業者が会員である社会保険システム連絡協議会に対して、厚生労働省年金局年金広報企画室から行政協力（※）を依頼。 ※民間事業者による、行政に対する無償での協力
- その結果、社会保険システム連絡協議会のうち、株式会社セルズ、株式会社マネーフォワードの2社が行政協力に参加することとなった。
- 2社の協力のもと、公的年金シミュレーターが作成したCSV形式の試算結果を、民間事業者が正確に取り込めるかなどについて検証するとともに、更なる連携方策について検討を行った。



（参考）社会保険システム連絡協議会

- ・ 社会保険システム連絡協議会は、総務省行政管理局及び厚生労働省等と、社会保険・労働保険関係手続きの電子申請が可能なソフトウェアを開発・販売・サポート（予定を含む）する社会保険システム業界との窓口として、相互の事務連絡、情報交換及び協議等の円滑化を図り、社会保険行政の円滑な執行に資することを目的として設立された。
- ・ この協議会は、社会、経済の情報化に即応しつつ、ユーザの利便性の向上を図るとともに、社会保険届出書等の規格化、電子申請等の促進に貢献することにより、社会保険行政のICT化に寄与し、もって適正な電子申請制度の確立に努めることを目的とし活動している。

民間事業者との連携の進め方①

1. CSV形式による連携の推進

(これまでの取組) ※第15回検討会（令和4年3月11日）報告内容の要約

- 公的年金シミュレーターにおける試算結果を利用者の端末にCSV形式で保存し、当該保存データを民間事業者が運営するアプリ等に取り込んで、試算を表示できるようにすることにより民間アプリとの連携を図ることを検討。
- 令和3年度、社会保険システム連絡協議会に対して厚生労働省年金局から行政協力（※）を依頼し、株式会社セルズ、株式会社マネーフォワードの2社との間で検証実験を行った。 ※民間事業者による、行政に対する無償での協力
- 検証結果の概要
 - ① 公的年金シミュレーターより抽出されるCSVファイルは問題なく読み込めることを確認。
 - ② 民間事業者側がCSVファイルを読み込む機能を開発するため、CSVレイアウトをウェブサイト上で公開することや、テスト画面等の連携をすることが有用。
 - ③ 専門家に試算結果を共有する際にCSV形式で保存できるのは便利だと考えられるが、スマートフォン上で特定のファイルをダウンロードし、他のWebサイトやアプリ等にアップロードすることは、利用者側の使い勝手としては望ましくないことが懸念される。

(今後の対応)

- 民間アプリ等においてCSVデータを取り込めるよう、CSVレイアウトを厚生労働省ホームページにて公開予定。（近日中）
- 公開後、社会保険システム連絡協議会その他関係者に対して、CSV形式による連携について働きかけを行う。

民間事業者との連携の進め方②

2. CSV形式以外による連携方策の検討

- 昨年度の検証結果を踏まえ、効果的な連携方策の在り方について、引き続き民間事業者との運用実験を行う。

例1 公的年金シミュレーターのソースコードの提供

公的年金シミュレーターのソースコード（プログラム）を公開（OSS：オープンソースソフトウェア化）し、民間事業者が自由に改変して自社アプリ内に組み込めるようにする。

（課題）

- 頻繁に行われるアップデートへの対応を含め、シミュレーターのソースコードを適切に実装できるか。
- 民間アプリでソースコードを再現しシミュレーションを構築した場合、民間事業者側が試算結果の正確性を検証する必要がある。
- 責任分界点の明確化や、連携するに際して事前審査・届出等を求めるか。（例2でも同様）

例2 民間事業者アプリとのAPI連携

民間事業者のアプリと公的年金シミュレーターとをAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）を介してプログラム同士で接続し、シミュレーターの機能の一部を民間アプリで活用できるようにする。

（課題）

- 公的年金シミュレーターはID・パスワードを使用しておらず、情報セキュリティ上の問題が生じないか。
- ブラウザ上で全ての試算を行う公的年金シミュレーターの特性に応じた連携が可能か。

（今後の対応）

- より高度な連携方策となることから、民間事業者を広く公募する。
- サービス処理仕様書、公的年金シミュレーターのソースコードを提供し、連携方策の実現可能性を検証。今年度中に検証結果をまとめることを目指す。